

2005年10月	FDG電話会議 Phase 2検証作業の進捗	Phase 2検証作業の結果報告
2005年12月	第4回 VMG-eco ・魚類スクリーニング試験のテストガイドライン化に向けた取組の整理 ・Fish Sexual Development Test のプロトコルの提案 ・フルライフサイクル試験と二世代試験の比較	・Phase 2 検証作業の結果をドラフトレポートにして報告 ・受精率と生殖腺の組織変化の関連性の結果報告 ・メダカのフルライフサイクル試験における指標の感受性を報告
2006年2月	FDG電話会議 ・魚類スクリーニング試験の検証作業の論文化	魚類スクリーニング試験の検証作業の論文化の実施
2006年4月	第9回 EDTA ・魚類スクリーニング試験のテストガイドライン化に向けた取組の提案/承認 ・魚類試験管内試験に関する DRP (Detailed Review Paper) 作成 ・Fish Sexual Development Test の Phase 1 検証作業の開始	・魚類スクリーニング試験バリデーションのピアレビューの提案 ・魚類試験管内試験に関する DRP の SPSF (Standard Project Submission Form) を提出
2006年5月	第18回 WNT ・魚類スクリーニング試験バリデーションのピアレビューの承認/開始 ・魚類試験管内試験に関する DRP 作成プロジェクトの開始	・魚類スクリーニング試験バリデーションのピアレビューの提案
2007年1月	第5回 VMG-eco ・魚類スクリーニング試験のテストガイドライン化のための取組とスケジュール提案/承認 ・Fish sexual development test (FSDT) 検証作業への提案	・テストガイドライン化のためのレビューパネル設置の概要とスケジュールの提案 ・FSDT 検証作業においてメダカによる試験を行う必要があることを提言 ・日米二国間会議における魚類長期毒性試験の取組状況を報告
2007年3月	第19回 WNT ・FSAに生殖腺組織観察、繁殖に係る指標を包括するかの検討が要請	・FDG電話会議を介して FSA に包括するエンドポイントを継続して件トウ
2007年7月	・魚類スクリーニング試験のテストガイドライン化のためのピアレビューパネルを設置、レビューからのコメント収集を開始	・フランス、ドイツ、英国、米国、日本より 6 名のレビューを選考 ・ピアリビューマネージャーは日本
2008年1月	第6回 VMG-eco ・ピアレビュー報告書を WNT に提出 (決定) ・FDG を設置して技術課題について協議開始 ・繁殖試験 DRP が提示される (米国)	・ピアレビュー報告書を提出し TG 化に向けた技術課題について検討を要請 ・FSDT 結果報告及び検証作業への参加表明 ・日米二国間会議について報告
2008年3月	FDG電話会議 (27 th) ・ピアレビュー指摘事項の検討 (魚類試験結果の up-date、試験成立の基準設定など)	・VTG レベルについて対照区データを整理 ・Phase1~3 以外の物質に対する試験結果の追加
2008年4月	第20回 WNT 及び第11回 EDTA ・ピアレビュー報告書案提出 ・米国が孵化率、生殖腺病理を EP に加えることを提案 ・魚類短期繁殖試験の新規プロジェクト提案	・米国提案の追加 EP については VMG-eco (FDG 電話会議) で検討 ・魚類短期繁殖試験に関しては WNT の表明待ち
2008年4月	FDG電話会議 (27 th) ・ピアレビュー指摘事項の検討 (VTG 基準設定など) ・孵化率、生殖腺病理を EP として追加することを検討	・対照区のメダカ VTG レベルを報告

2008年10月	魚類専門家会議 FDG ・WNTコメント（生殖腺関連を EP とすること）への対応を検討する ・Fish Sexual Development assay の Phase2 検証作業に関する協議	・日本は生殖腺組織、産卵数などは EP に加えない方向 ・米国が提案する魚類短期繁殖試験の TG 化を進める
2009年4月	第21回 WNT ・21Day Fish screening assay (TG230) に生殖腺関連を EP として包括するかが協議され、繁殖影響については米国提案の魚類短期繁殖試験 (TG229) において検討を進めること、個別の TG 化を進めることを決定 ・第11回 EDTA で米国から提案されている魚類短期繁殖試験のプロジェクト実施が承認される	・魚類多世代繁殖試験の SPSF を 1 月に OECD WNT 事務局に米国と共同提案した。 ・魚類短期繁殖試験の検証試験を円滑に進めるため、日米二国間協力において協力を強化する

平成 21 年 9 月 9 日現在